

## お知らせ

2月3日に本社ビル会議室にて、JAL企業年金基金との事務折衝を行いましたのでお知らせいたします。(基金担当者2名、世話人5名) 1月26日に開催された、代議員会の議案の内容などについて説明をいただきました。

### 1, 加入者数等の数値の確認

	現状	備考
加入者数	10,300名	10,500名(H23年3月) ←15,579名(H22年3月)
待期者数	3,072名(8月時点)	3,590名(H23年)
受給者数	6,800名(12月時点)	8,074名(H23年)

\*毎月約60名が待期者から受給者へ移行してる。現在の待期者はおおよそ4~5年で受給者へ移行する。

\*受給権を有している人、受給権のない人を含め退職者が生じている。

### 1, 主な年金経理の概算数値

	予算(平成24年4月~平成25年3月)	平成24年3月末決算見込み
掛金収入	140億円 *規約改正で標準掛金が+1%	129億円
老齢給付金	154億円 *受給者の増	142億円
脱退一時金	14億円	14億円
遺族給付金	8億円	7億円
年度始純資産	2,068億円	2,137億円
特別掛金収入原価	1,280億円	1,346億円
数理債務	3,409億円	3,481億円

\*数理債務3,409億円=年金資産2,063億円+特別掛金収入現価1,280億+当年度不足金66億円

\*特別掛金1,280億円の拠出期間は16年9ヶ月

\*最低積立基準額予測は2,828億円(平成23年度)2,802億円(平成24年度)

\*積立水準(非継続基準、継続基準)の計算確定は7月頃に発表予定。10年後の、平成33年に非継続基準の積立比率0.9以上を予定している。

\*現在の資産の時価総額は2,069億円。安全性資産への移換は、一般勘定の現在の比率約71%(現在残高1,464億円)を85%(将来残高1,758億円)まで引き上げていく。

\*平成22年7月の代議員会で最終的には、全額を一般生保への移行を行うことを決定している。

\*他の年金基金などの運用実績に比較すると良い結果になっている。

### 1, 規約の一部変更内容について

2011年1月に新人事賃金制度が導入され、それまでの基本賃金+加給相当額がなくなり、新たな賃金制度になったことを受けて、給付の額の算定に用いる新たな年金基礎額を設けた。

\*標準掛金率が+1%(会社負担)になるよう改定して、給付原資総額ベースで減額がないようにした。

\*新たな賃金制度のもとでプラス、マイナスの個人差は生じることはある。

1、契約社員（客室乗務員）の加入条件について

客室乗務員は契約の3年を経て正社員になるが、契約社員の間は加入資格対象にしてないため、職種間格差が発生している。検討課題としての問題提起を行いました。

1、「ゆとり」の発行予定

今回の代議員会の資料を1週間後目途に、JAL企業年金基金のホームページに掲載する予定。  
JAL企業年金基金のホームページは <https://www.jalkigyonenkin.com/login.html>

1、次回代議員会の予定と内容

7月頃、決算や積立水準の計算が確定した上で、開催の予定。